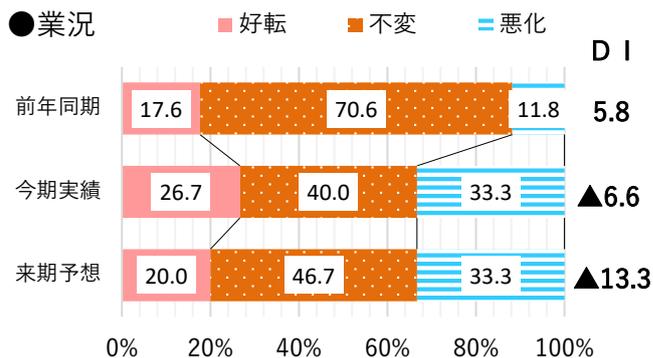


# 運輸・倉庫業

## 業況、売上、採算

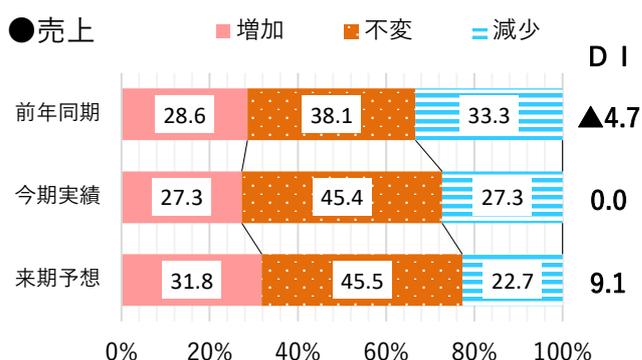
今期（2023.10～12）の業況判断DIは▲6.6で、前年同期（2022.10～12）と比べ12.4ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期（2024.1～3）は、業況の悪化傾向が続くと予想しています。



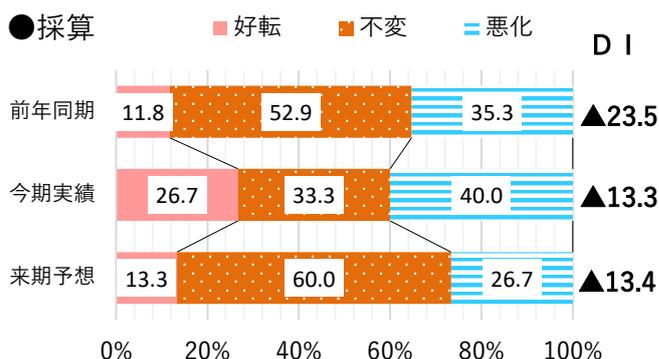
今期の売上高DIは0.0で、前年同期と比べ4.7ポイント上昇しました。

来期は、売上の増加を予想しています。

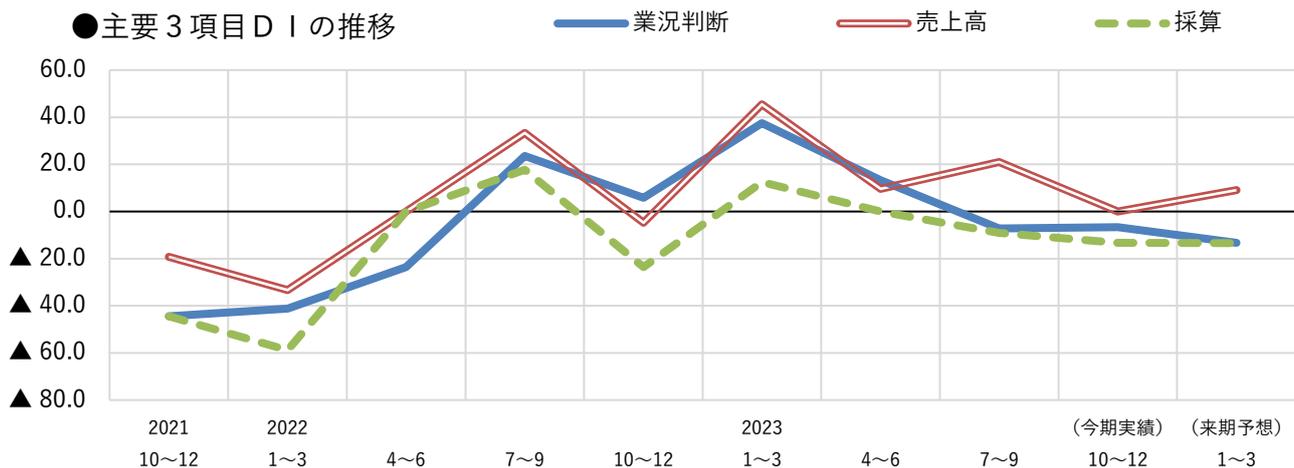


今期の採算DIは▲13.3で、前年同期と比べ10.2ポイント上昇しました。

来期は、採算に大きな変化はないと予想しています。



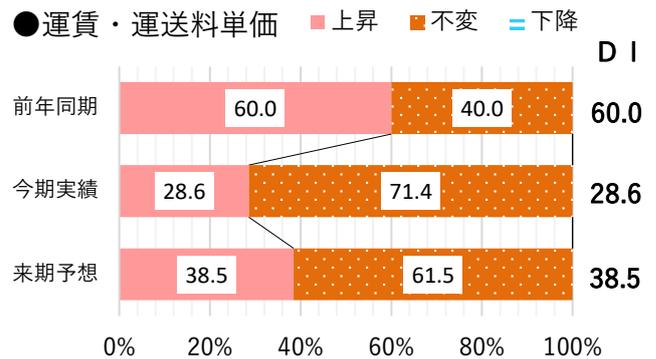
### ●主要3項目DIの推移



運賃・運送料単価、保管料単価

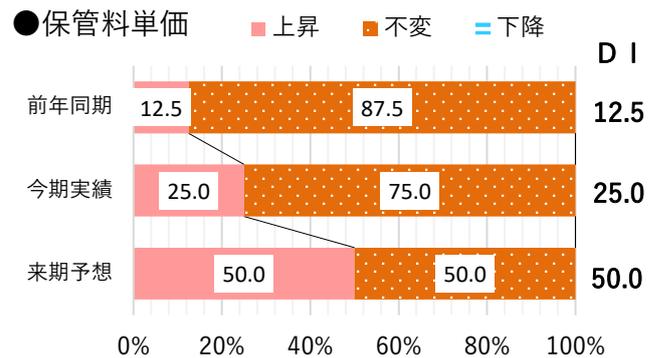
今期の運賃・運送料単価DIは28.6で、前年同期と比べ31.4ポイントと大幅に低下しました。

来期は、運賃・運送料単価の上昇傾向が強まると予想しています。



今期の保管料単価DIは25.0で、前年同期と比べ12.5ポイント上昇しました。

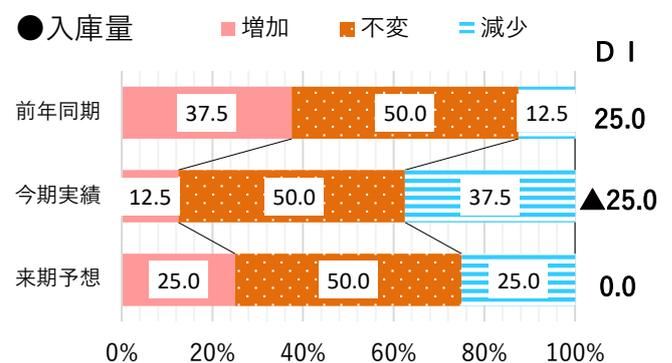
来期は、保管料単価の上昇傾向が強まると予想しています。



入庫量、出庫量、保管残高

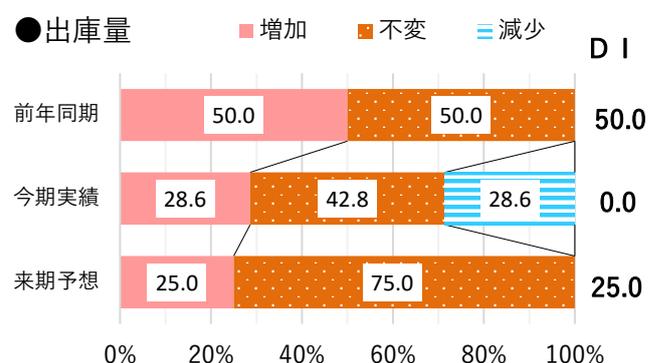
今期の入庫量DIは▲25.0で、前年同期と比べ50.0ポイントと大幅に低下し、マイナスに転じました。

来期は、入庫量の減少傾向が弱まると予想しています。



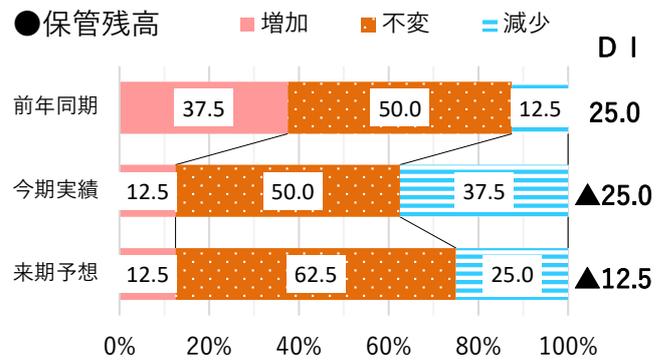
今期の出庫量DIは0.0で、前年同期と比べ50.0ポイントと大幅に低下しました。

来期は、出庫量の増加を予想しています。



今期の保管残高DIは▲25.0で、前年同期と比べ50.0ポイント低下しました。

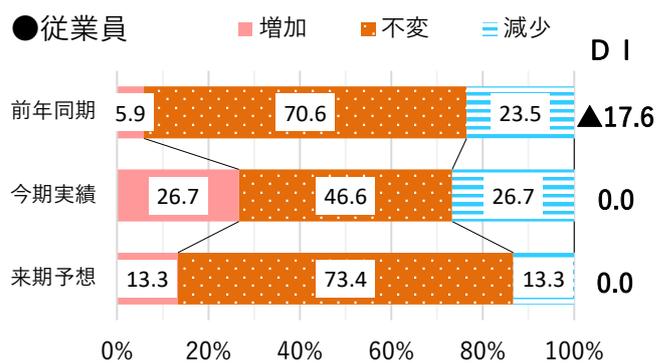
来期は、保管残高の減少傾向が弱まると予想しています。



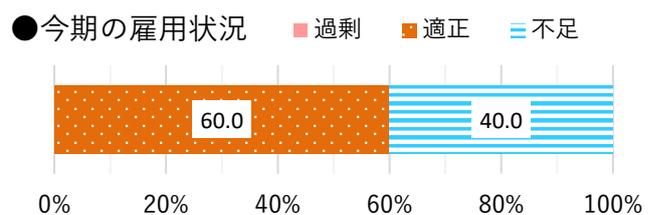
### 従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは0.0で、前年同期と比べ17.6ポイント上昇しました。

来期は、従業員数の横ばいを予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は60.0%、不足していると回答した企業の割合は40.0%でした。



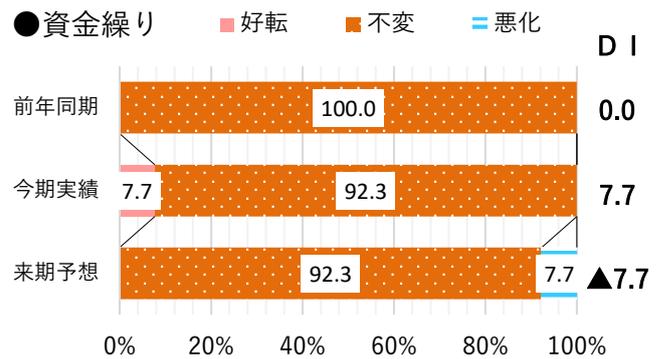
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、40%を占めました。40%の企業は従業員不足と回答しています。

| 今期従業員数 | 今期の雇用状況 | 回答数 |
|--------|---------|-----|
| 増加した   | 過剰      | 0   |
|        | 適正      | 2   |
|        | 不足      | 2   |
| 不変だった  | 過剰      | 0   |
|        | 適正      | 6   |
|        | 不足      | 1   |
| 減少した   | 過剰      | 0   |
|        | 適正      | 1   |
|        | 不足      | 3   |

資金繰り、設備投資

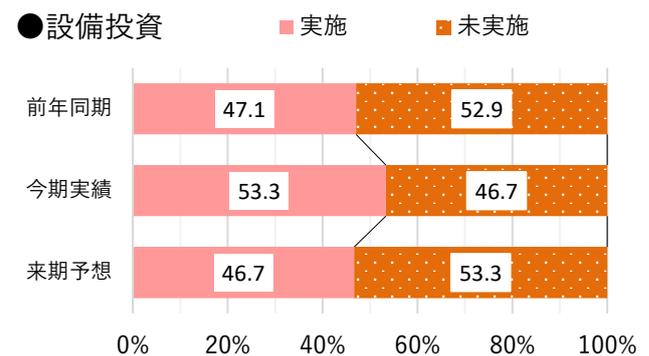
今期の資金繰りDIは7.7で、前年同期と比べ7.7ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りがマイナスに転じると予想しています。



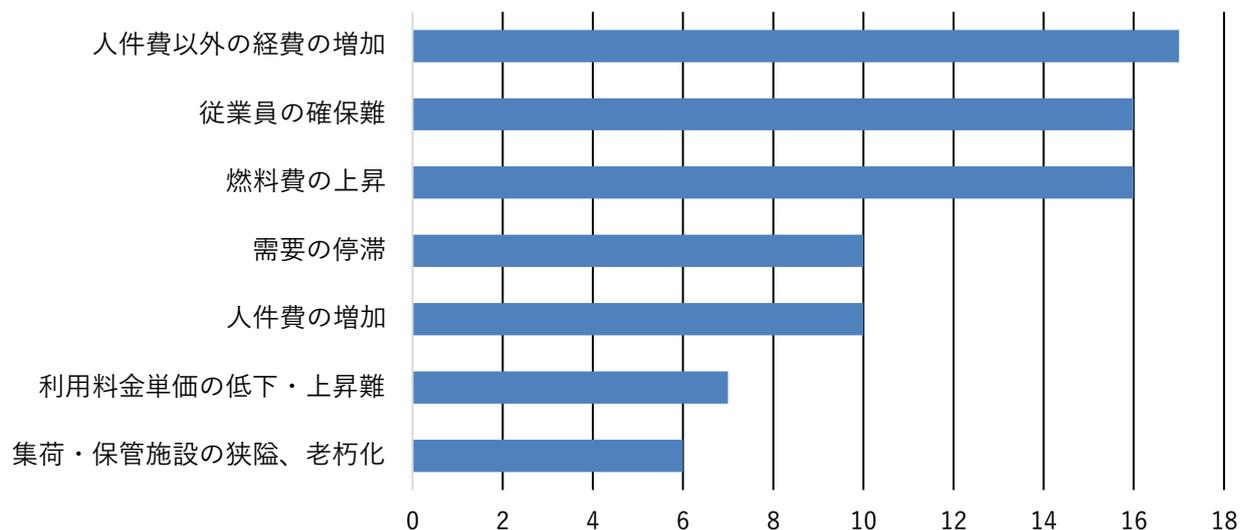
設備投資を実施した企業の割合は53.3%で、前年同期と比べ6.2%上昇しました。投資内容は、1位が「輸送機材」、2位が「集荷・保管施設」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は46.7%で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「人件費以外の経費の増加」、2位が「従業員の確保難」、「燃料費の上昇」（同位）、3位が「需要の停滞」、「人件費の増加」（同位）の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 貨物取扱量等は例年並みで推移している。人材確保のため賃金引上げ等を進めているが、請求金額に反映できていないものが多いため、料金改定を続ける。(道路貨物運送)
- 業務量の増加に対し、適正な車両投資ができています。従業員の賃金を引き上げつつ、利益もしっかりと確保できている。(道路貨物運送)
- 燃料、車両、タイヤ、修理代、フェリー代その他の価格が高騰し、採算が悪化した。(道路貨物運送)
- 前期後半の運賃引き上げにより、今期当初から売上の増加が続いている。(道路貨物運送)
- 前年同期と同程度の売上だった。(道路貨物運送)
- 乗務員数の減少、車両部品等の値上げ、燃料費の上昇が課題だ。(道路旅客運送)
- 一部運賃を改定し、実施した。(道路旅客運送)
- 在庫量が減少した。(倉庫)
- ロシアへの輸出規制や、原発の処理水問題による水産品輸出の減少を受け売上が減少した。(港湾運送)
- 前期同様、油価の上昇と物価高騰による輸送量、輸送機材の減少で貨物の売上が減少した。旅客輸送の売上は、コロナ禍の反動で増加した。(水運)

[来期の業況について]

- 期初からの値上げ受け入れを取引先に依頼している。(道路貨物運送)
- 高齢化による退職者の増加を見込む。(道路旅客運送)
- 運賃の引き上げは難しいと思われる。(道路貨物運送)
- さらなる新規業務獲得が期待できる。(道路貨物運送)
- 引き続き料金改定に取り組む。(道路貨物運送)
- 人材確保難による売上機会の消失、原料、燃料価格や最低賃金の上昇、時間外労働の増加により採算と業況が悪化する。(道路旅客運送)
- 引き続き一部運賃の改定を見込む。(道路旅客運送)
- 在庫量の減少傾向が続くと思われる。(倉庫)
- 新幹線工事関連貨物の増加が予想される。(港湾運送)
- 定期検査による減便のため、貨物、旅客共に減少を見込む。(水運)